

「総合的な学習の時間」のための教職科目 - 筑波大学体育専門学群での実践

三木ひろみ・岡出 美則

Problem solving learning of physical education major students: planning and organizing a unit for physical education teacher education

MIKI Hiromi, OKADE Yoshinori

Abstract

We planned and organized a unit of problem solving learning for physical education teacher education (PETE.) Two hundred and forty eight students were divided into 12 classes conducted by teachers with different specialties. The unit was composed of processes of the following learning tasks, setting a question for career planning, determining a method to answer the question, planning and conducting a research, analyzing the results, making a conclusion, and making a presentation in front of classmates. Students participated in the unit both as a learner and a teacher for their partner with giving instructions supporting the voluntary learning. We asked the classroom teachers to follow the same curriculum and submit their students' worksheets to monitor their learning activities at class.

As a result, more than 90% of the students well participated in their class and obtained the degree. However, in terms of the learning tasks examined through their report and post-unit questionnaire, only about 60% of the students accomplished the tasks. The rest of the students set a question they were just interested in now instead of the question to change and teach them for their career. It was also difficult for them to interpret the findings and make their conclusion on the basis of the findings. They seemed to misunderstand that the information and knowledge collected were direct answers to them.

In order to improve PETE, all the levels of people involved in, students, classroom teachers, and organizers, need to recognize the importance of learning through experience as well as learning knowledge and to develop the learning environment of practice and theory.

Key words: PETE, problem solving, faculty development

1. 序論

学習指導要領の改訂に従い、小学校（3年生以上）・中学校では平成14年度から、高校では平成15年度から、「総合的な学習の時間」が実施されている。実施時間数は、小学校3年生（総授業時数910時間）と4年生（945時間）で年間105時間、5、6年生（945時間）で110時間、中学校（総

授業時数980時間）では、1年生で70～100時間、2年生70～105時間、3年生で70～130時間、高校では卒業までに3～6単位を取得することになっている。小学校では国語・算数に次いで、中学校では国語、数学、英語、理科、社会に次いで多くの時間数が総合的な学習の時間に割かれている。これに対応して、教育職員免許法も改正され、

中学校・高校ともに、教職に関わる科目として「総合的な学習の時間」の指導に関する単位2単位の取得が必要となった。筑波大学体育専門学群においては、総合演習Ⅰ(1単位)が平成12年度から、総合演習Ⅱ(1単位)は平成13年度から開設されている。

総合的な学習は、知識偏重教育から生きる力の育成を目指し、主要教科に次ぐ時間数を割り振られながら、いまだにその成果や価値は十分認められておらず、従来の教科の指導や学習とは大きく異なっているために、教員も生徒も本来のねらいに沿った指導や学習活動ができていない状況にある。したがって、教職課程を有する教育組織においては、総合的な学習に対応した教職科目である総合演習の受講生が将来中学・高校の教員となった時に、中学・高校の現場で生じている一般的な問題を克服して、本来のねらいに沿った指導ができるように、「総合演習」の授業計画および指導に努める必要がある。

2. 目的

本研究は、教職科目「総合演習」の改善を目指し、学習指導要領のねらいと中学・高校での実践上の問題点を踏まえた単元計画を作成して実践し、受講生の学習活動と本研究者の授業運営を分析することによって「総合演習」の改善点を検討することを目的とする。

本稿では、まず初めに「総合的な学習のための時間」の中学・高等学校での実践の状況を概観し、現状の問題点を整理する。次に、これらの問題点を踏まえ、本学で教職免許を取得した卒業生がそれらの問題を解決してねらいに沿った「総合的な学習」の指導ができるよう意図して作成した、総合演習ⅠおよびⅡの単元計画および授業案について説明する。そして、平成15年度3学期に実施した総合演習Ⅰでの受講生の学習成果および授業運営について分析し、今後の改善点について検討する。

3. 中学校・高等学校における「総合的な学習のための時間」の現状

1) 総合的な学習のねらい

中学校並びに高等学校学習指導要領の総則によれば(文部省告示, 1999, 樋口, 1999)、総合的な学習のねらいは次の通りである。(1)自ら課題を見つ

け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。(2)学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。(総則第4-2)

そして、これらのねらいを踏まえて、「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、生徒の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする」(総則第4-3)

また、学習活動を行うに当たっては、以下の事項に配慮するとある。(1)自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。(2)グループ学習や異年齢集団による学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること。(総則第4-5)

2) 総合的な学習の活動と問題点

実際にどのような活動を行うかについては、「各学校は、地域や学校、生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うもの」(総則第4-1)とされ、具体的な内容は示されておらず、教科書もない。実際に各学校で行われている活動を調べてみると、「発展途上国について知ろう」、「わが町の環境」、「バリアフリーの対策・工夫」、「パソコンを使った修学旅行の新聞作り」、「就きたい職種の勤労体験と体験報告」、「卒業研究作成・研究発表」など、学習指導要領に例示されている国際理解、情報、環境、福祉が多く取り上げられている(文部科学省, 2000)。また、各種情報機器が多く利用され、インターネットを通じての情報収集やコンピュータを使っての文書や図表の作成はもちろんのこと、デジタルカメラを使った記録、パワーポイントを使ったプレゼンテーション、ホームページによる情報発信や、テレビ会議を行っている学校もある。指導要領で挙げられている事項が配慮されていることは明らかで、体験や実験も積極的に行われ、地域を活動の場とし、学外講師として地域の人材を活用する

など、地域との交流が重視されている。また、ほとんどの実践で最後に成果発表が行われている。また、生徒各自の興味関心にしたがって個別の課題を持っている場合でも、課題の類似した者同士がグループを作って活動したり、グループ内で各自が作業を分担する等、グループでの活動が中心となっている。

このように、各学校では新学習指導要領に示された方向に従って総合的な学習が進められているが、同時に様々な問題も指摘されている。表1は、文部科学省から研究開発学校に指定された23校の中学校の実践事例の報告(文部科学省, 2000)から、各校が実践を終えた後に課題として挙げている事項を本研究者がまとめ、分類したものである。総合的な学習は、生徒の興味関心に基づいた課題に取り組むことを通じて、学び方や考え方を身につけ、主体的、創造的に自分の生き方を考えられるようにすることをねらいとしている。しかしながら、

実際には問題点として、①生徒が自分の興味関心に基づいて適切な課題を設定するのは難しい、②課題を解決するために活動しているという課題意識を持たせることが難しい、③グループ内、グループ間、異年齢集団での活動が推奨されているが、生徒たちだけではうまく相互作用できない、④生徒の主体的な学習を尊重しつつ学習を支援する教師の働きかけが難しい、⑤情報収集や発表のためにインターネットやコンピュータを利用することが多いので、教師がある程度の知識や技術をもっていることが要求される、⑥教師集団による協働体制や、⑦評価方法の確立、などが挙げられている。

本研究者は、学習指導要領に示されたねらいを踏まえ、これらの学校現場での実践上の問題に対処することを意図して、教職課程で開設されている「総合演習Ⅰ・Ⅱ」の単元計画の作成や、運営、指導、評価方法の工夫を行った。

表1 「総合的な学習の時間」実践上の問題点-研究開発校23校の実践報告から

問題点	文部省指定の研究開発学校(中学校)で実践後に挙げられた今後の課題	
生徒の学習活動	生徒に課題設定させる難しさ: 時間がかかる。適切な課題が立てられない。	・個人テーマ設定にかかわる時間や探究活動の時間が不足している。／・生徒が自分で設定してきたテーマが「長時間の研究に耐えられるものか」「生涯学習社会の中で価値の高いものになっているか」という観点で吟味する必要がある。／・多くの教育課題(健康、性、消費者等)をいかに取り扱うか
	課題を意識した活動の難しさ: 活動しただけ。活動の広がりや考えの深まりがない。生き方や学び方につながらない。	・課題意識を持続できない生徒に対する支援が必要。／・活動から始まることで意欲的に学習するが、生き方につながる課題がもたず、活動だけで終わっている生徒がいる。／・意気込んで始めることは誰でもできるが、粘り強く計画的に継続する、視野を広く持って活動の場を広げる、といったことは困難。／・毎年実施している生徒の研究内容が似てくる。「学び方を学ぶ」というように、質的なレベルアップを図りたい。
	生徒同士の相互作用: 情報交換や高めあいが必要。	・グループ同士の情報交換や課題追究への高めあいの手法を身につけさせるための支援の仕方、仲間と比べながら、多くの情報を取り入れ、創造的な課題を設定できるような指導法の工夫が必要。
	他教科との関係: 基礎学力・教科学習との関連が必須。	・「総合学習」の実践によって基礎学力不足が明らかになった。／・教科学習の充実なくして「総合学習」の充実はありえない。
教師の指導	教師の働きかけ: 生徒の自主性・主体性の尊重、十分なコミュニケーションを通じての支援が必要。	・生徒の主体性を尊重するとはいえ、教師は生徒と十分コミュニケーションしながら、生徒の学習を支援することが大事。／・生徒の主体性を尊重するあまりに、教師の指導が弱くなってきているのではないかと反省もある。／・生徒に対してヒント、アドバイスを提示する支援が難しい。／・コミュニケーションを通じて課題を創っていくという姿勢が大事。／・ガイダンスの充実、班員の構成方法やテーマ設定のアドバイス、活動過程でのチェック方法が必要。
	専門的知識や技術、設備の要求	・情報の収集・発信のためにコンピュータの利用頻度が急速に高まっている。図書館とコンピュータネットワークの充実、スムーズに利用できる運営が課題。／・コンピュータやデジタルカメラなど、メディア機器活用の研修が必要。／・インターネットの利用やコンピュータの操作、トラブルの対応などに指導者が苦労した。学習スキルの習得ということを見ると、外部の人材を登用した方が効果的な場合もある。
	指導体制: 教師同士の協力、学外の人材確保が必要	・教師集団による協働体制、チームワークが大切。／・コーディネーターの負担が大きく、学外講師等、総合的な学習を支える人材確保が難しい。
	評価方法の確立	・評価の仕方を検討する必要がある。／・情意面の測定を検討する必要がある。
外部機関との協力	発達段階を考慮した発展的学習の必要性	小・中・高の、各段階の役割分担と的確な連携を考える必要がある。／・学年ごとの発達段階を明らかにし、生徒の実態を踏まえて、ねらいやつきたい力を明確にする。／・発達段階に沿って、社会的関与が深まり実践的に発展していくように工夫していく必要がある。
	地域・社会との関係: 謝礼や時間調整の問題、日ごろからの相互交流、互恵の関係、情報・成果発信が必要。	・講師などを依頼する社会人との時間調整が難しい、謝礼などの予算的な問題も、ボランティアとしての協力やPTAとの連携で対応。／・より広範囲の市民サークルと連携していく必要がある。学校施設の使用要請も多いので、校内で市民サークル活動を活発にできるように検討したい。／・日ごろから地域とのかかわりを深めていくこと、依頼するばかりでなく、地域に何かできるかという視点での指導が必要。／・学習したことで地域の発展につながるような活動にしたい。／・積極的な情報発信、学習成果を発表する場や方法を工夫する必要がある。

4. 教職科目「総合演習」のカリキュラム作成

1) 総合演習の運営

教職免許取得を目指す学生の多い筑波大学体育専門学群では、毎年、標準履修年次の学生の約90%に科目等履修生を加えた240名程度が教職科目を受講する。そこで、受講生を1クラス20名程度の12クラスに分け、12人のクラス担任教員の協力を得て授業を実施している。

授業開設当初は、おおまかな学習形態が決められているだけで、総合演習の取りまとめを行っている教員が第1回目の授業で授業担当教官と受講生に「総合的な学習の時間」が設けられた経緯やねらいを説明し実践例を紹介した後、2回目以降は各クラスに分かれて自由に進められていた。受講生は、各クラス担当の教員からアドバイスを受けながら、各自設定したテーマに取り組んで調査活動を行い、最後に調査結果を発表していた。課題の設定や授業の進め方、毎時間の活動については、各クラスの担当教員に任されていた。

その結果、授業を担当する教員の負担と、学習成果の保証の問題が生じた。受講生各自にしっかりした調査研究・発表をさせようと思うと、受講生が設定する多種多様なテーマの指導や教育・情報機器の使い方の指導は、それぞれ異なる専門分野の教員一人ではカバーしきれない。理系・文系分野の教員を二人一組にして1クラスを担当させてみたが、そのために1クラスの見学生数は倍になり、教員の負担減にはつながらなかった。また、受講生の自主性・主体性を尊重すると、教員が受講生に自由に活動させると、集めてきた情報を切り貼りするだけの単なる調べ学習になってしまい、学び方や考え方を身につけて自己の生き方を考えることができるようにするという総合的な学習の時間のねらいには繋がらなかった。また、授業を担当した教官からも、課題や学習形態に関して、体育・スポーツ・健康教育に関連したテーマで調査研究を行うだけなら、既に開設されている授業や卒業論文の指導と同じであり、総合演習としてとりたてて行う必要はないのではないかという意見も出された。

そこで平成14年度から、本研究者らが、全クラス共通の授業計画および、毎回の授業で受講生にも配布する授業案と宿題のワークシートを作成し、クラス担当教員はそれによって各クラスで授業を進めることにした。また、児玉・工藤(2002)の

総合的な学習の評価事例を参考に成績評価方法を決め、受講生にも事前に評価方法と評価基準を明示した上で、全クラスとも同じ評価基準にしたがって評価することとした。

また、指導上の留意点として、主に以下の3点について、単元が始まる前の打ち合わせと授業案を通じてクラス担当教員に伝えた。①単なる調べ学習に終わらないように、授業の際に、毎回の授業案に従って受講生に活動の留意点を強調すること、②自らの問題を主体的に解決していく活動なので、各教員の専門領域に関することについては、クラス担当教官ではなく専門家の立場として情報提供することはあっても、受講生に解答そのものを教える必要はなく、教員の専門外の知識や情報についても教える必要はないこと、③受講生はペアを組んで互いの先生(役)としてアドバイスしあうので、クラス担当教官はこの生徒(役)・先生(役)のペアのコミュニケーションを促すようにすること。

①によって、配布する授業案とクラス担当教官を通じて、全クラスの受講生に総合的な学習の意図と活動経験を共有させることができ、②と③によって、専門領域の異なるクラス担当教員の誰もが無理なく担当できることを明確にし、またクラス担当教員の負担を軽減できると考えた。また、授業の内容や日程、成績評価などを共通にすることで、それまで出されていた受講生からのクラス格差についての不満も解消できるものと考えた。

大学の教職課程で開設されている総合演習については、わずかに実践報告がなされているだけである。愛媛大学では、「みかん」、「色」といった抽象的な大テーマに関連した課題を5人程度の受講生グループで設定し、課題解決学習を行い、成果を発表している(山崎, 2003)。課題設定能力、発表・プレゼンテーション能力の育成、専門性の異なるメンバーで活動することによって視野を広げることを意図している。しかしながら、受講生30人程度で、各グループにアドバイザーとして1人の教員が付いている環境は本学と大きく異なっており、教員が指導者の役割を果たしているため、受講生には総合的な学習を指導する機会とはならない。また、受講生が設定している課題は、「色の作業効率調べ」、「目立つ配色調べ」、「流行色」など、確かに専門性を活かした課題ではあるが、卒業研究と類似した視点で立てられたものが多く、総合

的な学習が本来意図する「生きる力」の育成とは直接結びつくものではない。

2) 総合演習のねらい

そこで、本学体育専門学群開設の総合演習Ⅰでは、自分の生き方を考える活動として「キャリアプランニング」をテーマとし、①自分にとって意味のある課題を設定する力、②課題を解決するための方法を考える力、③課題を解決するために必要な情報や知識を収集する力、④得られた知識や情報を基にして課題に対する答えを導き出す力、⑤自分の考えを分かりやすく相手に伝える力を身につけることを主なねらいとした。加えて、将来は総合的な学習を指導する立場に立つことを想定し、受講者をペアにして互いにパートナーの先生(役)となって活動を行うこととし、⑥生徒の主體的な活動を尊重しながら、ねらいにそった活動ができるよう支援する教師の働きかけを学ぶこともねらいに加えた。

キャリアプランニングを総合演習Ⅰのテーマとした理由は、①「総合的な学習の時間」のねらいである、自ら主體的に課題解決に取り組み自らの生き方を考える事と直結したテーマであること、②高等学校学習指導要領の総則に、「総合的な学習の時間」の課題として「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題」に加えて、「自己の在り方生き方や進路について考察する学習活動」が例示されていること、③以前から行っている進路指導や進路学習を「総合的な学習の時間」としている高校が多いためである(宮崎, 2002)。

総合演習Ⅱでは、学習指導要領の総則でテーマ領域として例示されている国際理解、情報、環境、福祉・健康に関する課題を複数設定し、受講生がその中から1つのテーマを選んで、①グループで協力しあって課題に取り組むこと、課題についてグループ内、グループ間、さらにはクラス対抗でディベートを行うことを通じて、②自分の意見を相手に伝えるだけでなく相手の意見を聞いて、多様な意見があることを学ぶこと、③自分の意見とは異なる立場に立って考え、意見の異なる相手を理解すること、④多様な意見や複雑な状況を考慮して、問題に対する解決策や提言を導き出せるようにすることをねらいとした。また、グループのメンバーが交代で先生(役)になり、⑤事前に作成した指導案にしたがってグループを指導するこ

と、⑥グループのメンバーの主體的な活動を尊重しながら、ねらいにそった活動ができるよう支援する教師の働きかけを学ぶこともねらいに加えた。

以下、本稿では総合演習Ⅰのみについて述べることにする。

3) 総合演習Ⅰの授業計画と展開

前述のねらいに沿って、表2に示す総合演習Ⅰの授業計画を作成した。全10回の授業時間だけでは活動が深まらないため、受講生には毎回宿題を出している。ポートフォリオを用いた鈴木(2002)の総合的な学習の実践を参考にして、授業外の自主学習で収集した情報や自分のメモ書きなどは日付順にポートフォリオにまとめさせることにした。授業にはこのポートフォリオと宿題を記入したワークシートを持参して、先生(役)のパートナーに活動報告をしながら課題を確認し、次の作業に進むという形式になっている。授業計画は、課題設定、活動計画作成、活動の実施、活動結果のまとめ、発表の準備、発表会で構成されている。これらの学習過程を通じて、課題についての知識や理解という「見えやすい学力」をつけることを意図しているのではなく、これらの学習過程をハードルのように乗り越えて課題に取り組んでいくことによって、学習課題を達成し、解答に行き着く思考・判断・行動・持続性などの「見えにくい学力」をつけることを意図している(市川, 2003)。以下、それぞれの学習活動を展開する上での留意点について述べる。

① 課題設定と活動計画の作成

適切な課題を設定することや、課題を意識して活動することが難しいことが学校現場で指摘されていたことから、第2回目授業での課題を設定した後も、第3回授業で課題解決のために活動計画を作成し、調査結果が得られた後も、調査結果をまとめながら、課題に答えるのに十分な情報が得られたかどうかを確認し(第5回授業)、発表の準備においても、目的(課題)-方法(活動)-結果(収集した情報)-考察(情報から分かったこと)-結論(課題に対する解答)がつながるように調査結果をまとめさせるなど、終始課題を意識させる授業計画とした。

② 情報収集

収集活動については、人・図書館・インターネットという3つの情報源を必ず全て使うことを条件とした。人を情報源とする情報収集活動とは、

表2 総合演習Ⅰの授業計画

時間	授業の概要	次時までの宿題
1	全体オリエンテーション 総合演習のねらい、概要、日程、評価方法(配点、レポートの課題)について説明。ポートフォリオを用いた小学校の「総合的な学習の時間」実践のビデオを視聴。	将来の進路に関わる課題あるいはこれからの学生生活・競技生活を改善するための課題を考える。以後、収集した資料、メモ、ワークシートなどを日付順に並べポートフォリオとしてまとめておく。
2	課題設定 先生役・生徒役のペアを作る。各自が課題の設定理由を先生役に説明。単なる調べ学習にならないか、生徒自身にとって意味ある課題になっているか、その課題を解決することで今後の方針や方向性に示唆が得られるかをチェックする。以後、毎時間授業の最後に、学習活動・指導活動とそのねらいについて自己評価シートに記述して提出。	課題を解決するためには何を知らなければならないか、その情報を得るための方法、をワークシートに列挙する。
3	課題設定・活動計画 課題設定が終わった者は、課題解決の方法を考える。課題解決に必要な情報を整理する。インターネット、図書館の資料、人に聞くという3つの方法を必ず使うという条件で、必要な情報を収集する方法を考える。	冬休みの活動・調査計画を作成する。
4	活動計画 先生役と話し合っ冬休みの活動計画を作成する。検索キーワード、調査対象者、インタビュー項目、訪問する施設など、調査・活動計画を具体的に決める。	計画に従って活動し、実施した活動、得られた情報、情報によって何が明らかになったか、をワークシートにまとめる。
冬季休暇	調査実施 各自で情報収集、調査活動実施。	
5	調査結果をまとめる 活動報告し、調査結果をまとめる。課題に答えるのに十分な情報が得られたか、補足調査が必要かどうかを話し合う。	調査結果を、目的(課題)-方法(活動)-結果(収集した情報)-考察(情報から分かったこと)-結論(課題に対する解答)ワークシートにまとめる。
6	目的-方法-結果-考察-結論のつながりを意識して調査結果をまとめる。	
7	発表の準備 目的-方法-結果-考察-結論ワークシートを基にして、分かったことを人に伝えるようにまとめる。配布資料や発表方法を工夫する。	発表原稿、配布資料などを作成し、発表の準備をする。
8~10	発表 発表(1人7分)。クラスメートの発表を聞き、課題の適切さ、努力、工夫、知見の新奇性について、それぞれ5点満点で評価。発表者のためになるコメントを書いて返す。	レポート課題: 取り組んだ課題、活動、難しかった点等、学習活動を要約する。課題設定、計画、情報収集、考察、発表、他者の発表へのコメント、それぞれについて自己評価する。先生役として生徒への働きかけについて自己評価。以上を踏まえて、総合的な学習のあり方と指導上の留意点について述べる。
評価	出席点20点(2点×10回)、授業への取り組み40点(5点×8観点;課題設定、計画、情報収集、考察、発表、コメント、学習のねらいについての理解)、レポート40点の100点満点で評価。配点、評価の観点・基準、レポート課題については、単元計画とともに、オリエンテーションで事前に説明した。	

人にインタビューする、アンケート調査をする、講習会や体験学習に参加するなどである。図書館を情報源とする情報収集活動には、新聞、雑誌、書籍、視聴覚資料など、図書館にある資料の利用が全て含まれる。インターネットやコンピュータの利用方法や、書籍の検索については、1年次必修科目である情報処理の実習手引きを各自で参照して進めるよう指導した。これら3つの情報源を全て使うという条件を課したのは、将来受講生が総合的な学習を指導することを考えて、第一に、多様な情報収集活動を経験させるためである。また単に様々な情報源を利用できるというだけでなく、この授業を通じてこれらの情報源の違いや特色を体験することによって、情報源の特色を活かした活用法を考えられるきっかけとし、総合演習Ⅱにつなげることも意図していた。

③ 調査活動の実施と調査結果のまとめ

調査活動自体は、10回の授業の間にある冬期休暇や授業外に自主的な活動として行うようにし、授業中には、授業外でのこうした活動の準備や活動結果のまとめ、確認や修正を行っていた。

調査結果をまとめる際には、収集した情報を整理して発表するだけの調べ学習にならないように、表3のように、目的(課題)、方法(活動)、結果(収集した情報)、考察(情報から分かったこと)、結論(課題に対する解答)の欄が分かれているワークシートにまとめさせた。記入例や表記の仕方を示して、結果に基づいて考えられることを考察としてまとめること、結果(情報)なしに主観的な考えを述べないこと、自分自身の課題に対する解答は、得られた結果・知識・情報そのものではなく、得られた結果・知識・情報を基に自分が考え実行することができる、自分にとって意味のある結論でなければならないということを強調した。

表3 総合演習Ⅰ「キャリアプランニング」で受講生が設定した課題

教育 (40%)	体育授業・保健 16% (39)	・体育教師のあり方／・教員採用試験対策／・体育嫌い／・楽しい体育／・生徒主体の体育／・生徒が本気を出せる授業／・体育の授業づくりと授業計画／・体育における評価／・(各種目の)指導法／・不得意種目の教え方／・教師の言葉がけ／・授業でのケガや事故に対する対処／・体ほぐしの役割／・外国の体育授業／・保健と体育／・高校生のための保健体育授業／・性教育
	部活動指導 14% (34)	・部活動顧問に求められるもの／・部活動加入者の減少／・指導者不足／・競技の現状と部活動の役割／・クラブチームか部活か／・教員でありかつ競技スポーツ指導者となる方法／・スポーツ少年団／・勝利至上主義とスポーツを楽しむこと／・高校野球の問題点／・部活動における体罰／・暴力／・部活動での教え方／・競技レベルの異なる部員の指導法／・部活動での生徒と指導者の関わり方／・部活動と勉強の両立／・部活動運営のための仕事／・チーム作り
	教育・学校教育全般 9% (23)	学校教育の問題点／・いじめ／・学級崩壊／・不登校生徒との関わり方／・少年犯罪／・授業以外での教育／・生徒指導／・総合的な学習の時間の指導／・学校におけるセクハラ問題／・教師の犯罪／・教師の指導力不足／・ゆとり教育／・男女共学化／・30人学級の必要性
	障害者体育 1% (3)	・障害者体育／・特殊教育と特別支援教育のあり方／・肢体不自由児に対する普通学級での体育指導
競技 (38%)	コーチ・スポーツ指導者 11% (28)	コーチとは／・指導者のあり方／・一流選手を育てるには／・選手のやる気を引き出す指導／(各種目の)指導法について／・子どものスポーツ傷害／・選手の食事とサプリメント／・体罰／・競技人口を増やす指導と普及活動／・競技者の禁煙教育／・コーチのライセンス
	プロ・実業団選手 3% (8)	・トップアスリートを目指して／・プロスポーツ選手になるには／・アマチュアとプロの違い／・企業スポーツの実態／・競技経験を活かす職業とは／・引退後のセカンドキャリア
	トレーナー・理学療法士・スポーツ栄養士 6% (15)	・トレーナーの仕事／・アスレティックトレーナーになるためには／・うっかりドーピングの予防／・クライアントとの人間関係／スポーツ栄養士
	現在の専門種目・競技生活・トレーニングに関して 18% (44)	・勝つために何をすればいいのか／・メンタルトレーニングの有効性／・スポーツ傷害・疾病／・栄養管理／・休養の取り方／・体重管理／・身体意識／・コンディショニング／・古武術の応用／・ウェイトトレーニング／・練習量／・ドーピング／・あがり／・貧血／・自分のプレイスタイルと用具／・競技の変遷／・競技の弱体化／・競技の楽しさ
健康・福祉 6% (16)	・心身の健康とスポーツ／・健康的なライフスタイル／・高齢者のスポーツ指導／・寝たきりを減らす／・動脈硬化の改善／・水中運動の効果と指導法／・健康的効率的なダイエット法／・喫煙と飲酒の影響／・障害者スポーツ指導員／障害者スポーツの普及／・障害者とのかかわり方／・リハビリテーション技師	
スポーツマネジメント (7%)	地域スポーツ・社会体育指導者3% (7)	・総合型地域スポーツクラブの現状／・総合型地域スポーツクラブと部活／高齢化社会における総合型地域スポーツクラブの役割／総合型地域スポーツクラブの指導員になるために必要なこと／・民間スポーツクラブでの成人への指導
	スポーツビジネス4% (10)	・スポーツ経営者の資質／・よりよい大会運営者の条件／・スポーツビジネス／・スポーツマーケティング／・スポーツエージェント／見るスポーツ環境の改善／・女性スポーツ普及のためのスポーツマネジメント／・プロスポーツの経営／・リーグ経営／・球団の今後
メディア 2% (5)	・スポーツメディアの役割／・スポーツメディアの影響力／・メディアの利用法	
メーカー 2% (5)	・スポーツ用品の開発と運動技術／・スポーツ新商品の宣伝／・スポーツ用品についてのユーザーの知識／・スポーツシューズと用途／・売れるスポーツシューズの条件／・人気メーカーと今後注目すべきメーカー	
スポーツ科学・研究職 1% (3)	・バイオメカニクスを活かす職業／・体育・スポーツ学の研究動向／・スポーツバイオメカニクスについて	
体育・スポーツ関係のその他の職種 2% (4)	・発展途上国でのスポーツ振興／・体育系大学卒業者の就職の現状／・学校教育制度の改革(行政職)	
その他の職種 2% (4)	・心理学系の職業／・パイロット／・消防官／動物愛護団体職員	

④ 発表の準備と発表会

発表の際には、ワークシートにまとめた目的—方法—結果—考察—結論の流れに沿って発表し、配布資料を作成したり、ビデオを用いるなど、内容が伝わりやすくなる工夫をするよう指導した。発表は1人7分程度とし、時間を統制しやすくするために質疑応答は行わず、その代わりに聞き手は、発表者の課題の適切さ、努力、工夫、知見の新奇性について各5点満点で評価し、加えて発表者に対して参考になるコメントを評価シートに記入し、授業後に無記名で発表者にフィードバックすることとした。

⑤ 先生（役）としての働きかけ

先生（役）として、パートナーの主体的な活動を尊重しながら、ねらいに沿った活動ができるように支援する働きかけについては、生徒に対して答えをそのまま教えるのではなく、はっきりしない点や生徒が誤解していると思われる点について質問を繰り返して生徒から答えを引き出したり、生徒を励まして生徒自身に行動を起こさせるように指示した。毎時間の授業の最後に、生徒（役）と先生（役）の活動について、各授業時間でねらいとしていた活動の留意点を意識して学習・指導ができたかを自己評価させることにした。

5. 総合演習 の実践

本節では、前述の授業計画および展開案に従って実践した平成15年度総合演習Ⅰの実践について報告し、授業の成果について検討する。主な学習課題である課題設定、情報収集、考察、指導的活動については、単元中に受講生が提出したそれぞれの学習課題に関するワークシート、単元終了後にそれぞれの学習活動について受講生が自己評価した振り返りシートとレポートを基に検討を行った。

1) 受講生とクラス担当教員

平成15年度総合演習Ⅰの受講者数は248名であった。1年次生のほとんどが履修するため、1年のクラス担任12名がそれぞれの受け持ちクラスの生徒に1、2名程度の科目等履修生を加えたクラスを担当した。各クラスの受講生数は20名～22名とほぼ均等になるように編成した。

授業開始前に、授業のとりまとめを行う本研究者らが、クラス担当教員に授業のねらいや授業計画、評価の仕方や授業運営について説明した。授

業開始後は、受講生から毎時間回収するワークシートをクラス担当教員に提出してもらい、進行状況をモニターした。また、毎週総合演習Ⅰの授業が行われる日の昼休みに、授業の進め方や受講生の学習状況などについてクラス担当教員からの質問を受け付ける時間を設けた。

2) 課題設定

第1回授業の全体オリエンテーションで本授業のねらいや授業日程、評価方法や評価基準について受講生に説明を受けた後、受講生は、第2回、第3回授業と、課外の宿題を含めて2週間以上をかけて課題設定を行った。

表3は、平成15年度総合演習Ⅰで受講生が設定した課題を分類したものである。領域で見ると、教育（40%）、ついで競技に関する課題（38%）が多い。競技の中でも、自分の専門種目・トレーニング方法・競技生活の改善に関する課題は、全体の18%を占めていた。

総合演習Ⅰでは問題設定を重要な学習活動と位置づけており、受講生は、学習者としてだけでなく先生役としても、生徒役であるパートナーの設定した課題が本人の進路や生活にとって意味のある課題となっているかを尋ね、課題設定の理由を述べさせている。しかしながら、将来の進路と結びつけて今のような知識や能力、経験が必要なのかを考えるような課題を設定することや、課題を解決することによって結果的にキャリアに対する自分の考え方や態度・行動が影響を受けるような課題を設定することは難しく、現在の生活で改善したいこと、あるいは今自分が興味を持っていることを課題にする者が多かった。

課題設定の授業後に回収したワークシートによると、このような課題が「以前から興味・関心をもっていたから」、「自分の専門種目に関することだから」という理由で選ばれていた。興味があるというだけの課題の場合、その課題を解決することは、その課題について知ることができればいいのであって、なぜそのことについて調べているのかという理由を振り返る必要がない。つまり、課題意識をもって活動をする必要がない。また、メンタルトレーニングや栄養学、ウェイトトレーニングなどの課題は、ある程度の情報を体育専門学群開設の他の授業で得ることができるため、自分の興味関心に従ってさらに知識を深めていくような情報収集活動には結びつきにくいだろう。

授業終了後に提出されたレポートならびに自己評価シートを基に、自分の将来の進路に関係した課題を解決する学習になっていたものと単なる調べ学習に留まっていたものに分け、テーマごとにその割合を比較した。その結果、専門種目や競技生活の改善に関する課題を設定した受講者にこの傾向が多く見られ、60%の者が調べ学習に留まっていた ($\chi^2(1)=3.27, p < .10$)。これに対して、体育授業に関する課題を設定した受講生で調べ学習に留まっていた者は26%であった ($\chi^2(1)=9.26, p < .01$)。

もちろん、専門種目や競技生活に関する課題を設定すること自体に問題があるのではない。単元を通じて、自分にとって重要な問題に答えること、情報を基に自分なりの答えを導き出すことを強調していたため、運動生理学やスポーツ医学、スポーツ心理学の知識を、自分の競技生活やトレーニングに活かすように考察できている受講生も少なくなかった。例えば、「短距離走やハードルにおいて筋の瞬発的な活動速度を上昇させるにはどうすればよいか」という課題を設定したある受講生は、レポートの中で、自分の行った考察について次のように自己評価している。「考察において困難だったことは、運動生理学的に調べた結果を専門性に照らし合わせて自分のトレーニングに結び付けていくところだった。神経や筋繊維に働きかけることをすればよいということは分かったのだが、具体的にどのようなトレーニングをすればそれが達成されるかというのに結びつけるのに苦労した。やはりいくら科学的な裏づけがあったとしても、具体的な方法に到達していなければ、今回の課題を解決したことにならないと思ったからだ。そして、「考察」という、結果から考えを導き出すということ自体の難しさを感じた。やはりいくら結果が出ていても、考察ができていなければその研究や課題の成果がないように感じた。」

つまり、専門種目や競技に関する課題の場合、現時点での興味・関心に基づいて容易に課題を設定でき、知識や情報を比較的簡単に得ることができる。しかし、そのために自分自身の問題意識や将来的な発展性を考えずに活動を始めてしまうので、情報に基づいて考察することや課題に答えて結論を導き出すことが難しくなる。したがって、レポートを引用した前述の受講生のような学習活動を促すには、課題設定の段階だけでなく課題や

情報収集を終えた後でも、得られた知識を自分の問題として捉えなおすことや、持っている興味・関心をさらに発展させることを強調することが必要だということである。

3) 情報収集活動

総合演習 I では、情報源として、①インターネット、②図書館（書籍・雑誌・新聞）、③人の3つを全て用いるという条件をつけていた。しかし、実際に3つの情報源を全て用いた受講生は全体の77%であった。図書館の資料を全く使わなかった者が13%と最も多く、人から情報を得なかった者は8%、インターネットを使わなかった者は2%であった。

予想通りインターネットの利用率が最も高かったが、インタビューやアンケート調査をする、講習会や実体験するなど、人を情報源とした情報収集活動も積極的に行っていた。図書館の資料をまったく使わなかった者が最も多かったが、活用できなかった理由として、自分が知りたい情報が載っている本がないということが挙げられていた。自分の知りたいことをそのまま検索語としても、本のタイトルやキーワードにその言葉がなければ該当する本はないということは往々にして起こる。どんな言葉でも入力すれば多くのサイトが検出されるインターネットでの検索に慣れ、自分に必要な知識がどんな領域に関係する知識なのかを考えて書籍を探すようなことがない受講生には、図書館で情報収集する際の検索の仕方を指導する必要があると思われる。

4) 結果に基づく考察

総合演習 I では、単に集めた情報をまとめてそのまま結論とするのではなく、その情報が何を意味するのかを考えて結論を出すことを強調している。そのため、表4に示した「目的—方法—結果—考察—結論」の記入例を示し、空白のワークシートを配布して学習成果をまとめさせている。

単元終了後に、「目的—方法—結果—考察—結論」がつながりを持って一貫するように、学習活動をまとめることができたかを受講生に自己評価させたところ、回答のあった214名のうち、「できていなかった」と答えた者は1名だけで、53%が「できていた」、46%が「少しはできていた」と答えた。しかし、同じ自己評価シートで、各自の学習活動を振り返り、得られた結果とそれに基づいて考察したことの一例を挙げさせたところ、「で

な学習過程であり、生きる力の重要な要素でもある。また昨今は、卒業論文でも結果 - 考察 - 結論の区別が明確になっていないものがある。今後は、受講生の様々な考察の事例を挙げて模範的な例や問題点を示したり、実際に収集してきた情報を使って考える練習問題に取り組みさせるなどして、得られた情報（結果）に基づいて考える力をつける必要があると思われる。

5) 指導的活動

総合演習 I では、受講生は、生徒として「総合的な学習の時間」の学習活動を行うだけでなく、自分のパートナーの先生役になり、生徒の主体的な学習活動を支援する指導的な活動も行っている。総合的な学習の指導の際には、知識や技術を教えるのではなく、生徒の主体的な学習活動を支援すること、生徒のするまままにまかせるのではなく、学習のポイントをはずさず目的としている学習ができるように方向づけることを強調している。毎時間配布する資料の中で、先生（役）の役目として、①課題設定・情報収集・考察・まとめ・発表の準備など、それぞれの学習活動の要点を頭において、生徒がポイントを外さずに学習できているかを確認し、②目的としている学習ができるように質問やアドバイスによって方向づけるよう指示した。

また、具体的に次のような指導行動を指示した。
①生徒の報告をしっかりと聞く。②積極的に生徒にリアクションする（よく調べているところ、よく考えているところ、おもしろいと思ったところがあつたら、それを生徒にはっきり伝える、ほめる。）③必要なことを尋ねる（分からないところをそのままにしない。生徒と話し合う。）④主体的学習を促すアドバイスを（答えを教えるのではなく、生徒から答えを引き出すように、答えの糸口になりそうなアドバイスを）。)

総合演習 I 終了後に、受講生に対して「生徒役

の意見や考えを理解することができるように、あいまいな点が明確になるように、相手にうまく質問することができたか」を尋ねた。その結果、回答のあった 220 名のうち、「できていなかった」と答えた者が 10.5%、「少しはできていた」と答えた者は 54%、「できていた」と答えた者は 35.5%であり、課題設定や情報収集、考察といった学習活動に比べると受講生の自己評価は低かった。しかし一方で、総合演習 I で学んだことは何かを自由記述させたところ、回答のあった 219 名のうちの 65%が、指導の難しさや重要性、指導する経験を通じて学んだことを挙げていた。これらの結果から、受講生は、この授業を通じて主体的な学習を支援する指導の難しさを実感でき、その経験を肯定的に評価していたと言えるだろう。

6) 成績評価

平成 15 年度総合演習 I の履修希望者 258 名のうち、履修放棄およびレポート未提出者 13 名を除いた 245 名の成績を表 2 に示した評価方法にしたがって評定した。出席の管理と授業の取り組みは各クラス担任が評価し、レポートの評価は著者が行った。その結果、A (80 点以上) は 102 名 (42%)、B (70 点以上) は 72 名 (29%)、C (60 点以上) は 50 名 (20%)、D (60 点未満、不可) は 21 名 (9%) であった。

表 5 から分かるように、授業に出席し、生徒役としての学習活動と先生役としての指導活動を行い、ワークシートに成果をまとめていく授業での取り組みについては、A から D まで全ての評価の受講生が 70 点以上の評価を得ている。しかしながら、課題設定、計画立案、情報収集、考察などの学習活動について振り返り、総合的な学習の時間の留意点について述べるレポートだけから見ると、それぞれの学習活動のねらいや指導上の留意点が十分把握できていたのは、A 評価を受けた受講生のうちの 99%、B 評価の 48%、C 評価の 14%で

表 5 成績評価

成績評価	人数(%)	平均点	出席点と授業での取り組み点(100点満点に換算)	レポート(100点満点に換算)
A (100点満点で80点以上)	102(42%)	87.9	91.5	82.6
B (70点以上80点未満)	72(29%)	74.6	86.0	57.4
C (60点以上70点未満)	50(20%)	65.0	79.6	43.2
D (60点未満)	21(9%)	51.8	71.4	22.4

あり、受講生全体でみると61%に過ぎなかった。出席率については、93%の受講生が8割以上出席していた。しかしながら、成績評価に関するこの結果は、授業に出席して活動に取り組んでいても、受講生全員がその活動を通じてねらいとしていた力をつけたというわけにはいかなかった、ということを示している。

7) クラス担当教員との連携

クラス担当教員の負担を減らすために、受講生が互いに教えあう生徒(役)・先生(役)のシステムを導入し、受講生が自らの問題を主体的に解決していく活動であることを強調して、クラス担当教員が自らの専門領域について専門家の立場として情報提供することはあっても受講生の問題に対する解答自体を教える必要はなく、専門外の知識や情報についても教える必要はないことを明確にした。また、全てのクラスが同じ日程で進行することによる教員の負担をなくすため、クラス担当教員が日程的に授業を担当できない場合は取りまとめを行っている本研究者らが授業を代講するという措置をとった。その結果、授業負担という面での不満はなくなった。しかし代わって、生徒(役)・先生(役)の学習・指導活動を促すだけで教えずに教室にいるということに違和感を持たれるようになった。「何をすればいいのかよく分からない」「促しても学生たちはうまく課題をこなせない」「自主的にやらせているだけでは学生たちの活動が不活発なままだ」といった意見が出された。受講生の先生(役)の役目と同様に、興味をもって受講生の活動を見、できるだけ頻繁に反応し、活動について問いかけてくれるようクラス担当教員にお願いした。単元終了までには、一部を除き受講生の自主的、積極的な活動にクラス担当教員が感心し、クラス全員A評価でよいという申し出が何人ものクラス担当教員から出されるまでになった。しかし、クラス担当教員とのこうしたやり取りは、主に本研究者らとの日常的なコミュニケーションの中で行われ、本研究者らが授業前に開設していた問い合わせ窓口はほとんど利用されることがなかった。時間と場所を固定することで、取りまとめをする世話人教員が同時に多くの教員とコミュニケーションでき情報を共有できると考えたが、個々の担当教員にとっては、わざわざ集まるように思えて負担に感じたのかもしれない。

6. 結論と今後の課題

生きる力の育成を目指す「総合的な学習の時間」に対応する科目である総合演習Ⅰにおいて、キャリアプランニングをテーマに、特に問題設定、情報収集、情報に基づく考察を重視して、個人で設定した課題について学習活動を行った。並行して、受講生がペアになって互いの先生役を務め、ねらいとしている学習活動ができているかどうか確認しあいながら、パートナーの主体的な学習を支援する指導的活動も行った。

単元全体を通して、受講生の出席率は高く、配布資料やワークシートに従って、互いに先生役として活動をチェックしあいながら活動に取り組んでいた。しかしながら、問題設定、情報収集活動、情報に基づく考察については、ねらいとしていた学習活動ができた受講生はいずれも6割程度に留まった。また、クラス担当教員の協力を得て、クラスの格差なく同じ学習活動を同じ日程で進めることができたが、学習・指導活動を促すだけで教えないという難しいクラス担当教員の役割を、この授業の取りまとめ役である本研究者が十分サポートすることはできなかった。

中学・高校で行われている「総合的な学習の時間」の実践で頻繁に指摘されているように、総合的な学習は、生徒の興味・関心に基づく学習であるとはいっても、生徒自身で適切な課題を設定するのは難しい。また、生徒の主体的・創造的な学習でなければならないが、自分自身で課題を意識し自らの考えを深めながら活動していくのも難しい。本研究で実践した総合演習Ⅰでは、配布資料とワークシートによって、課題設定などの学習活動のねらいや留意点を強調したが、生徒の主体的・創造的な学習であることを尊重して、個々の受講生の課題や学習活動それ自体について教員が問題点を指摘したり修正させたりすることはなかった。その代わりに、受講生に先生役となる機会を与え、再度学習活動の要点を強調して、その要点を踏まえてパートナーの学習活動を支援するように指示した。つまり、具体的な知識や正否を教えるのではなく、学習活動を適切に行うための要点を示し方向づけをするだけに留めた。それだけの支援で、ねらいとしていた学習が達成できた受講生は6割程度であったということである。4割の受講生に対しては、十分な学習の支援ではなかったということになる。

学習のねらいを提示し方向づけるだけで誘発できる主体的・創造的な学習活動はそのまま進展させながら、それだけでは不十分な受講生も、ねらいとする学習活動ができるようにするためには、今後の課題として、学習者、クラス担当教員、授業をマネジメントする教員のそれぞれのレベルで改善しなければならないと言える。

ねらいとしていた活動ができていなかった受講生は、授業に出席しワークシートやレポートを提出してはいるが、配布資料に示された学習のねらいや留意点を考慮せずに活動していた。したがって、まずは、出席や提出物を提出していれば良い成績ならずとも単位は取得できるという考えを変えさせること、学習のねらいにそった学習活動ができなければ、あるいはねらいとしている学習を成立させる要点を理解することができなければ単位は取得できないことを自覚させる必要があるだろう。

配布資料に示されたねらいや留意点といった知識を実際の学習活動と結びつけること、実際に活動しながらその知識の重要性を実感することは、学習者だけの力では難しい。そこで、教室で受講生の学習活動を見ているクラス担当教員の役割が重要になってくる。学習のねらいや要点を強調するだけでなく、例えば、学習のねらいに従って積極的に活動を進めている先生（役）・生徒（役）のペアを取り上げてクラス全体に紹介するなどしてもらえれば、具体的に答えを教えることなく模範例を示すことができるだろう。また、互いの先生役になっている受講生のペアが、遠慮しあって指導的な活動ができていないことも少なくない。受講生同士でしっかり指導しあうように、クラス担当教員に総監督の役割を果たしてもらおうことも必要だろう。

授業の内容や計画、全クラスのマネジメントを担当する教員としては、各クラスの担当教員が、学習のねらいに沿った活動と、ねらいを誤解している活動や表面的な学習とを見分けられるように、活動の見方を示したり、具体例や典型例を提供する必要がある。また、全ての受講生が学習目標を達成できるように、学習のねらいをしばり、活動を盛り込み過ぎないようにして、課題設定、情報収集、考察の各学習活動に十分時間を割けるようにする必要がある。

現状では、本学群で開設されている総合演習は、

講義形式で行われる科目が多い中で開設されている数少ない体験的学習であること、多様な専門領域の教員多数の協力を得て運営されていることなど、「総合的な学習の時間」の現場である中学校・高校と同じく厳しい条件を抱えている。しかしながら、こうした難しい条件を克服して、受講生が自らの主体的な活動から学び、その活動を通じて問題解決能力を身につけていくことができなければ、この単位を取得して現場に立った受講生が「総合的な学習の時間」を活用して子どもたちの生きる力を育成することはさらに難しいことになる。引き続き教育組織内の協力を得て、受講生やクラス担当教員との意見交換を深めながら、総合演習・「総合的な学習のための時間」の本来の目的が達成できるよう、今後も授業を改善していく必要があると考える。

引用文献

- 1) 樋口 満 (1999) : 中学校学習指導要領. 時事通信社.
- 2) 市川博 (2003) : 問題解決学習がめざす授業と評価. 黎明書房.
- 3) 児玉邦宏・工藤文三 (2002) : 「総合的な学習の時間」評価の工夫と実際. 教育出版.
- 4) 宮崎 猛 (2002) : 進路でつくる「総合的な学習」. 小学館.
- 5) 文部省告示 (1999) : 高等学校学習指導要領. 大蔵省印刷局
- 6) 文部科学省 (2000) : 特色ある教育活動展開のための実践事例集—「総合的な学習の時間」の学習活動の展開—. 大日本図書.
- 7) 鈴木敏江 (2002) : これじゃいけないの!? 総合的な学習. 学習研究社.
- 8) 山崎哲司 (2003) : 「総合演習」における取り組み—課題解決と課題設定—. 平成 15 年度日本教育大学協会研究集会発表概要集 : 51-52.